

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382132	愛媛県	四国中央市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均
本庁舎の清掃			100.0%	99.0%
本庁舎の夜間警備			85.6%	96.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	95.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	96.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員定数	自治体職員を常駐で配備している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均
体育館	3	3	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(サッカー等)	15	15	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		68.0%	48.5%
海水浴場	2	0	0.0%	※1 施設が老朽化しているため、利用者の安全を確保するため、必要職員の人件費が膨れている。	2		38.5%	12.6%
福祉体育施設(水泳、柔道施設等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休業施設(公民館、公民館等)	1	1	100.0%		0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	※2 施設の安全を確保するため、施設が膨れている。	2		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	※3 施設の安全を確保するため、必要職員の人件費が膨れている。	1		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.5%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	38	0	0.0%	※4 施設の安全を確保するため、必要職員の人件費が膨れている。	0		8.9%	13.3%
駐車場	11	0	0.0%	※5 施設の安全を確保するため、必要職員の人件費が膨れている。	0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	※6 施設の安全を確保するため、必要職員の人件費が膨れている。	0		24.8%	21.7%
図書館	4	4	100.0%		0		17.2%	17.4%
博物館(考古学、歴史学等)	3	2	66.7%	※7 施設の安全を確保するため、必要職員の人件費が膨れている。	0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	※8 施設の安全を確保するため、必要職員の人件費が膨れている。	24		26.1%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	※9 施設の安全を確保するため、必要職員の人件費が膨れている。	2		56.2%	51.3%
各層別・研修所等(若者の居場所)	1	0	0.0%	※10 施設の安全を確保するため、必要職員の人件費が膨れている。	1		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.0%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	※11 施設の安全を確保するため、必要職員の人件費が膨れている。	3		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	26	0	0.0%	※12 施設の安全を確保するため、必要職員の人件費が膨れている。	22		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※1 実施予定ありの団体において集約化の取組が完了して、集約化の効果が顕著に現れているが、現状では、集約化による業務改革効果は顕著に現れていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
31.1%	2.2%		
23.5%	2.8%		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

○	検討状況
	※2 本庁において、任意での検討が開始され、様々な観点から可成り進捗している。

未実施

→	実施しない理由
---	---------

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.8%		95.0%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務諸表の作成状況(一般会計等財務諸表)	作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	------	---	----------	--------

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように奨励されているが、当該調査の基準日はその前年度の開始時点である。